

第2回国民体育大会(1947年石川国体)に関する研究(1)

—その構想と準備について—

A study of the 2nd Japan national sports meeting in Ishikawa, 1947 (1)
— Concepts and Preparations —

大久保 英 哲 (人間科学部スポーツ学科特任教授)

Hideaki OKUBO (Faculty of Human Sciences, Department of Sport Science, Specially-appointed Professor)

〈要旨〉

1946年に始まった「国民体育大会」は、戦後始められたスポーツ大会の中では最も長い歴史を持つ。だがこの大会も2023年佐賀県で行われる第78回大会から「国民スポーツ大会」と改称される。名称変更を機に、おそらく大会の開催目的や内容にも修正が加えられ、新たなスポーツ競技大会として歩みを始めることになるであろう。そこで、これまでの「国民体育大会」を総括して、その歴史的評価を加えたい。本論文はその一助として、石川県で行われた1947年の国民体育大会を取り上げ、その実態を明らかにしつつ、歴史的な位置づけを行う。本稿は、敗戦直後の混乱期に石川県がなぜ国体を開催しようとしたのか、その準備態勢は如何に進められたのかに焦点を絞って記述する。

〈キーワード〉

第2回国民体育大会, 石川国体, 戦後復興, 世直し国体

はじめに

2019年(令和元年)に茨城県で開催される「いきいき茨城ゆめ国体」は第74回を迎える。国民体育大会(国体)は、広く国民の間にスポーツを普及し国民の体力向上を図るとともに、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するため、公益財団法人日本体育協会(2018年日本スポーツ協会と改称)が昭和21年に第1回大会を開催して以来、毎年開催されている、戦後開始された最古のスポーツ競技会である。また2023佐賀県で開催される第78回大会からは、「国民スポーツ大会」へ名称変更される。こうした「体育」から「スポーツ」への名称変更とともに、大会の趣旨や目的、内容もよりスポーツ競技会的に変質していくものと考えられる。したがって、この区切りを節目に体育・スポーツ史の立場から「国民体育大会史」をまとめ、その歴史的な総括と位置づけを明確にしておく必要がある。「国民スポーツ大会」をより国民のものにするには、国民体育大会の成果と課題、引き継ぐべき遺産と発展的に解消されるべき課題が明確にされねばならないからである。

しかしながら、「国民体育大会史」の全貌を把握することは、もとより「地方からの体育・スポーツ史」を標榜する一研究者に過ぎない筆者の力量をはるかに超える。また

「石川国体」といえば、1991(平成3)年第46回(2巡目)がまず想起されようが、国体史からはこの1947年の第2回国体がはるかに重要である。というのもこの国体は現在に至る国民体育大会の原型を作った大会として、国体史上大きな意義を有する大会だったからである。

そこで本研究では、「第二回国民体育大会報告書」⁽¹⁾、「第二回国民体育大会記念写真帳」⁽²⁾、「校下の歩み」⁽³⁾、ほかを主史料とし、「石川県体育協会二十年の歩み」⁽⁴⁾、「金沢市現代編(下)」⁽⁵⁾、「古地図で楽しむ金沢」⁽⁶⁾、「財団法人石川県体育協会創立五十周年記念史」⁽⁷⁾を参照しながら、第2回国体を振り返っておきたい。なお、本稿の一部は、拙稿⁽⁸⁾、⁽⁹⁾(金沢市史 通史編3 近代)に収録されているので、併せて参照いただきたい。

1. 金沢市の「文化都市建設」構想

昭和20年8月15日の終戦以後、東京をはじめ、焼け野原となった全国の諸都市では、茫然自失の状態に陥った。ことに青少年の精神的荒廃が甚だしく、これに対する政治も教育もほとんどなすすべを知らなかった。

石川県は、幸い戦災を免れたため、百万石の郷土金沢へ、能登へと県内外から多くの人々が引き揚げ、昭和22

年の人口は92万6千人あまりに増加した。食糧事情も緊迫し、環境衛生も悪化した。昭和22年の石川県死亡原因の第一位は相変わらず結核であった。石川県の結核死亡率は統計がとられるようになった大正期以後、全国のワースト県の一つであった。石川県は総力を上げてこの対策に取り組んだが、なかなかその効果は上がらなかった。石川県の結核死亡率が全国平均を23.1（人口1万人当たり）を下回ったのは、実に昭和21年のことだったのである。しかし敗戦に伴う混乱と生活環境悪化の中で、昭和22年には再び結核王国1位の汚名を被らねばなかったのである。

貧困のため犯罪も多発し、「汽車や電車に乗っても、風呂屋に入っても、映画館に入っても、持ち物や履物に始終気をつけていなければならない」状態であった。昭和22年の金沢は大雪であったが、人々が冬を乗り切る炭は家庭配給の1〜2俵しかなかった。労使の対立激化、ゼネストなど、とかく「相克摩擦」が生じ、人心の荒廃は深刻であった⁽⁸⁾（424-438頁）。

こうしたなかで昭和21年11月、金沢市長武谷甚太郎は、非戦災都市金沢を全国随一の文化都市に飛躍させようと「文化都市建設」構想を打ち出した。金沢市の伝統文化を礎石とし、総合大学の誘致、美術専門学校の設立、市設運動場を整備し国体誘致を行うこと、旧歩兵七連隊跡地の公園化、博物館の建設、兼六園の移管などへの事業構想であった。武谷甚太郎市長は、昭和9年に市議員に当選後、県議員を兼ね、県会議長兼務のまま、昭和20年9月澤野前市長の辞職による後任市長として市議会で満場一致をもって選出された。敗戦による金沢市の民生安定や引き揚げ者の受入など様々な戦後処理を担うとともに、百年の大計樹立を志した政治家であった。

2. 大日本体育会と第1回国体開催

東京にある財団法人大日本体育会（昭和23年11月、日本体育協会、現日本スポーツ協会）では、荒れ果てた国民生活の潤滑剤としてスポーツをどのようにして再建するか。これまでの臨戦態勢下のスポーツを純粹スポーツに衣替えるにはどうしたらよいか。体育団体としての使命、特に所属競技団体の組織や事業は今後どのようにあるべきかについて話し合いが持たれていた。この中で「全国体育大会」を開いてはどうかという提案がなされ、以後理事役員は全国13地区を回ってスポーツ懇談会を開き、戦災を免れた京都での実施に向け、準備を開始した。スローガンは、①戦後の荒廃によって健全娯楽を失った国民、特に青少年にスポーツのよろこびを与えたい。②進駐軍に対し、民族の気概を示そう。③荒廃した国土、特に旧軍隊の施設をスポーツ文化の場に再建しよう。④戦火にあえぐ国民、特に退廃した青少年に、平和と民族愛の表徴としてのスポーツ

を浸透させよう。⑤純粹スポーツの再建と指導陣の充実を図り、今後の日本スポーツの再建を期そう。⑥全国的体育大会を開こう、というものであった。こうして11月1〜3日、京都を中心とする近畿地区で開かれたのが第1回国体体育大会であった⁽⁷⁾（121頁）。

ただ、この第1回大会は、参加者が近畿地方に限られており、沖縄県を除く全都道府県からの参加者があった第2回大会とはその規模も性格も大きく異なる。現在に続く国体の姿から見ると、実質的には第2回国体がその始まりとみて差し支えないものである。

3. 石川県の戦後スポーツ復興

敗戦後、県都金沢を中心に戦災を免れた石川県では、体育・スポーツの復興が早かった。真っ先に活動を再開したのは軟式野球と陸上で、昭和20年10月には金沢医大校庭で石川県軟式野球大会が、また11月には県陸上競技協会主催旧城一周りレーが開かれ、終戦直後のスポーツ再開の幕開けとなった。

また昭和20年末には石川県体育会（大日本体育会石川県支部）が各体育関係団体代表者を兼六会館に集め、県体育連盟の結成、競技場、各種大会の開催など県スポーツ界復活のため協議をおこなった。また昭和21年3月には県軟式野球協会が発足した。石川県において戦後初めての協会組織復活であった、次いで、県スキー連盟、県排球協会、県水泳協会など逐次スポーツ団体組織の復活・再発足があり、県スポーツ界は復興の軌道をいち早く確保した⁽³⁾（386-387頁）。

大日本体育会石川支部は、昭和21年3月、「日本体育会石川支部」に改組し、支部長に林屋亀次郎（石川県商工経済会会頭）を選出、金沢市や石川県と呼応しながら、金沢城内にあった旧第九師団司令部と歩兵七連隊の跡に総合運動場を建設したいとの方針を決め、その実現運動に着手することとした。またその実現に向けて国体を誘致する意向を示した。このように金沢城内・旧陸軍施設地の平和転用策の一つに、総合運動場が提案され、武谷甚太郎金沢市長の「文化都市建設」とも合致して、国体誘致が進められたのである。結果的に城内の総合運動場案は成らず、代わりに金沢大学が入ったのであるが、これについては他日を期したい。

4. 第2回国体誘致運動

金沢市長武谷甚太郎は、金沢出身のオリンピック選手大島謙吉氏^(注1)（毎日新聞運動部副部長）にその協力を依頼し、氏のアドバイスを受けて、宮崎正雄（県体育担当事務官）、杉本藤太郎（朝日新聞）、宮田正雄（北国毎日新聞）、北出友一（県陸上競技協会）を京都に派遣し、折から開催

中であった近畿大会（第1回国体）に来訪していた大日本体育会清瀬三郎理事長を11月2日に訪問させ、第2回国体誘致を打診した。大島氏と清瀬氏は旧知の仲であった。大日本体育会本部も、第1回は京阪神で実施したが、第2回以後をどうするかについてははっきりした見通しはついておらず、漠然と第2回は東京と考えていた程度だった。清瀬氏によれば、「そんな時、石川県が第2回大会をやりたいとやってきた。河原町三条あたりで出会って話を聞いた」という。さらに、石川県の熱心な申し出に動かされ、第1回大会が終わってから清瀬、小川、吉田らの理事が帰途金沢に立ち寄り、実情を視察した。大日本体育会平沼会長には、地方持ち回り開催によって地方の施設設備を充実させ、国民の体力増進を図りたい意向があり、石川県での開催申し出は大日本体育会にとっても好都合であった。清瀬氏は一応の可能性を見だし、条件さえ整えば開催準備に入ってよい旨考えを表明した。⁽⁷⁾（157頁）

北国毎日新聞は、昭和21年11月5日の紙面に、「第2回国体が石川県で開催可能であり、候補地として有力であるとし、大会役員、選手、応援団だけでも4万人、観客を含めて延べ40万人が石川県を訪れる。旅館や料理飲食店、遊楽街では目の回るほどの繁盛ぶりを見越し、すでにイベントに便乗した土産物を準備する店も現れており、大会前奏曲が奏でられようとしている」と報じた。

また11月7日には、大日本体育会本部（東京御茶ノ水）に、石川県知事・金沢市長・北国毎日新聞社長名による第2回国体誘致の意志を打電した。これに対し、本部から、20日の理事会に提案するので関係者の上京を求める返電があった。武谷市長は直ちに増本内務部長を通じて広岡石川県知事を訪ね、国体誘致に向けトップ会談を開いた。広岡知事は、「とかく覇気がない石川県の県民性を明朗闊達に導くための体育振興と、新憲法発布記念事業として総合運動場を建設すること」の意義を認め、さらに当時石川県が全国一の結核県であることを、国体という「健康体力づくり」によって追放しようとの考えもあって、全面的な協力を約束した。武谷市長は石川県議会の議長を兼ね、また広岡謙二知事は官選知事であったため、知事は直ちに山岡土木部長に競技場建設の可能性と費用の概算調査を命じ、また宮崎体育担当事務官に大会招致と開催可能性についての調査を命じた。調査結果はいずれも可能とするものであった。このようにして、国体誘致は全県的な懸案事項となって、国体誘致委員会が発足され、名誉会長に石川県知事、会長に金沢市長、委員長に林屋大日本体育会石川支部長が就任、さらに委員に各スポーツ団体から1名ずつが選出された。

（1）国体誘致申請

11月20日、阿部莊次郎（商工経済界）、宮崎正雄（県体育担当事務官）、織田信治（金沢市教学課長）、宮田正雄（北国毎日新聞）、森川正（県体協常任幹事）ら県体育関係者代表が、大日本体育会本部を訪れ、誘致を申請した。招致理由は、①文化都市としての金沢市は、低調な北陸体育文化の高揚を図り、体育施設を充実したい。②日本一の結核県としての不名誉を挽回し、県民の健康増進とその積極性の向上をはかりたい。③開催準備費として1500万円準備する、というものであった。

さらに、12月4日、第二陣として、増本県内政部長、織田金沢市教学課長、山岡土木課長、宮崎県事務官、上坂体育会石川県支部幹事らが文部省、内務省、経済安定本部などの関係官庁を歴訪陳情した。この日、大日本体育会理事会は、ヨット・ボートの海洋競技種目を除き、他の全種目を第2回国体として石川県で開催することを内定した。秋季大会の期間は昭和22年10月30日から1月3日までの5日間、会場は金沢市を中心とし、軟式庭球・ヨット・相撲を七尾市、卓球を大聖寺、軟式野球を小松市とする。夏大会は8月22日から24日松任町で、漕艇を8月30日から31日まで滋賀県瀬田川で行うというものであった⁽¹⁾（2-4頁）。

（2）国体準備委員会

12月23日、県庁で広岡知事、武谷市長、林屋支部長らによる国体打合せが開かれた。席上、開催に至る具体的な計画について懇談がなされ、年末までに県準備委員会の結成、22年早々に活動開始、4月工事着工、9月30日までに完成などの手はずが整えられた。大会誘致運動の段階から一歩前進して実現のための準備段階に入ったのであった。もっともこの時、本部から実地調査と視察に訪れた清瀬理事長からは、金沢市公設運動場視察後、「こんな貧弱な受け入れ態勢で国体ができると思っているのか」と、大いにはっぱをかけられたという。大日本体育会本部としても地方持ち回りのモデルケースとなる初めての大会であるから、金沢が失敗すれば将来も地方持ち回りはなくなるという危機感があった。正式内定通知は昭和22年1月8日であったが、理事会の席上、第2回国体会場としての野球場、陸上競技場、庭球場、相撲場、バスケットボールコートの新設について、資金面では県市の努力で不安はないとしながらも、資材入手の点で相当の不安があるとして、6月末に再度施設整備状況を実地に視察し、10月までに大会開催の見通しがつけば、正式に国体実施を確定するという結論になった。万一不能の場合は関西地区で開催するとの意向も示された⁽⁷⁾（121頁）。

昭和22年3月24日、「第2回国民体育大会石川県準備委員会」が結成され、会長に石川県知事、副会長に、体育会県

支部長、石川県副知事・金沢市長・県会議長が就任、松任、小松、七尾、大聖寺、金石地区にそれぞれ各地区準備委員会が設けられたほか、石川県庁と金沢市にそれぞれ実行本部が置かれた。かくして、正式に石川国体開催が決定したのは、昭和22年7月3日のことであった⁽¹⁾ (4頁)。ここまで正式決定が延びたのも本当に地方開催ができるのか大日本体育会本部の不安が大きかったからであろう。何度も上京をくりかえし、また金沢視察を繰り返した地元と本部役員の熱意がようやく実った形となった。

(3) 大蔵省に座り込んだ広岡知事

国体開催を決意した広岡謙二知事は、国庫補助獲得のため、御用始めを待って22年1月5日上京した。知事であっても当時の交通事情はどうにもならず、北陸線の夜行列車の郵便車にミカン箱を持ち込み、それに腰掛けての上京であった。県選出代議士で衆議院予算委員長竹田儀一氏を同道し、内務省、文部省など、係長あたりまで頭を下げて回ったが、予算編成はGHQの承認を得て終わったあとであり、大蔵省は当初は真面目に応接してくれなかった。しかし知事は何かの言質を得るまでは絶対帰県できないと終日動かず、弱り果てた大蔵当局がとうとう譲歩した。知事もようやく腰を上げた。こうして国の援助が得られることとなり、大会財源のめどがついたといわれている⁽⁷⁾ (161-163頁)。

5. 金沢市議会での国体予算案審議

昭和22年2月21・22日、金沢市議会は予算審議を行った。その議事録を見よう⁽⁶⁾。予算中に国体関係予算が計上されており、国体に関する金沢市議会の議論の様子を知ることができる。予算案について説明に立った武谷市長は、まず土木事業費が78万円計上されていること、その半分は国庫補助であり、有松町地黄煎への取り付け道路拡張整備等がなされること、防空壕など戦時施設の埋立・撤去は全額国庫補助であること、国体施設費として600万円計上され、うち300万円は市費、残りは県からの「一般寄付」の形を取ることを説明している。つまり国体関係費の財源は、国・県の補助金、県の寄付金、起債、ならびに特別会計の繰入金、市税の増徴によってまかなわれる計画であった。さらに、国体開催のねらいとするところとして、国体開催による直接的な効果のほかに、施設を将来に残せること、市内で行われる簡易な土木工事による「失業対策事業」としての効果も上げている。つまり、国体関係公共事業費総額は金沢市の担当分として1300万円、県の担当分として1100万円、計2400万円が金沢市に投下される見込みであり、このうち、およそ半額の1200万円が単純土木工事であり、市中において1日1人当たり40円、1日平均2500人、

工事完了まで延べ300万人分の雇用が見込まれると述べている。

また、武谷市長は、こうした失業対策とは別な観点で、「戦後国民道徳の退廃には実に目を覆うものがある、この是正のためには、スポーツによって心身ともに健全な国民を養成するよりほかはない」と、スポーツによる国民道徳の立て直しを強調するとともに、次のように結核対策の意味合いをも強調している。「この地方は結核地方として芳しからざる地位を保っている。その撲滅予防策が講じられているが、その根本は戸外の日光に当たって運動をすることである。国体によってスポーツ熱が盛んになり、その施設も将来に残るのであるから、単に市民が選手制度によって競技をするということよりも、市民が相互にスポーツを楽しむ風習を作り上げることによって、県下の結核予防に大きな効果が期待できる」。結核問題はなお、金沢市にとって戦前から引き継がれた最大の健康問題であったのである。

これに対して質問に立ったのは高倉輿三松議員であった。高倉議員は国体開催に反対するものではないと前置きしたあと、これだけ深刻なインフレ状況下で、膨大な予算に見合う文化的発展が将来的に見込めるのか。戦争により、夫を亡くし、また家族を失った遺家族、戦傷軍人の方々、復員軍人で、職のない人々のことを考えると、心から賛成できない面もあるとして市長の見解を質している。

これに対する武谷市長の答弁は次のようなものであった。

「私どももこのことは十分考えた。もちろん今日は生活の安定が基本であり、この方面に十分な努力をすることはいうまでもない。しかし非戦災都市として、民族再生のためにも意を用いねばならないのではないかと。生活苦の中からでも国家再建の芽を育てたい。そのための方法があるならば、市は最善を尽くしてとりあげたい。このような念願から、今日まで関係方面の協力で国体招致を推進してきた。国体を本市で開催することは、国にとっても県・市にとっても重大な意味を持つものである。市中で行われる国体関係工事費2400万円のうち、大部分は労銀（賃金）として市民に還元されるものである。郊外でなく市中で実施されるために、市民の失業対策事業としてきわめて適当であり、不況打開のためにも一石二鳥の効果があると考えます。市債もたしかに一般財源において300万円、公共事業関係で230万円、計530万円ほど要するが、これで2400万円の工事をやり、施設を作るのだからそろばん勘定としても割の悪い話ではない」。

金沢は戦災に遭わなかった都市として、日本国民全体が再生していくことに貢献すべきなのではないか。苦しい生活の中からも国家再建の芽を育てることができるのでは

ないか。金沢はそのための役に立ちたい。市民の生活安定のために緻密な計算をしつつ、国体開催をそのように位置づけたこの武谷市長の発言は、金沢市会はもとより人々を共同の未来に向かって鼓舞するものであった。この点で、市長は政治家として、あるいは思想家として卓越した人物であったと見ることができる。

これを受けて井口清二議員も積極的な支持を表明した。「日本は亡国ではない。心身はつらつたる国家再建をスポーツに求めていくことは非常に大切なことであろうと思う。万難を排してこの国民体育大会を完成しなければならないと思う。武谷市長の説明に対し、万腔の賛意を表す」。この日、午後3時30分「異議なし」の声のもと、満場一致で予算審議が終了した。

6. 武谷市長の辞任

翌日、昭和22年2月22日、昭和20年度の決算審議が行われ、前日同様、満場「異議なし」の声で原案が承認された。その後で、2月28日付をもって辞任する武谷市長、前川議長に対する感謝決議案が審議された。公職追放令による辞職であった。最初に、乾健多朗議員から「政党政治家、議会政治家」として、また敗戦後の混沌たる時代に市長となって市政をリードしてきた武谷市長の功績を讃え、その辞任を遺憾とする演説がなされた。また前川議長に対しても同様の演説がなされた。両名に対する感謝決議案が可決され、感謝と敬意が表された。これに対して武谷市長は、1年4ヶ月の市長職を振り返って「率直に言ってもうこのような仕事は辞めたいと思うような情も起こった。しかし、いやしくも敗戦後における国情の中、公の職に就いている者は単なる人に対する好悪や社会状態に対する嫌悪、個人的感情で進退を決すべきものではない。最後の許される限りの瞬間までその職務に向かって微力を献ずべきである。市会の全員一致のご推薦によって、いったんその職を引き受けたる以上は、敗戦後の事情としていろいろあることは覚悟の上である。私も市民も戦災当時同様生活苦の中に追い込まれているけれども、せめてプラスの面をいくらかでも作りたい。建設の面に火を点じて市民生活の将来に希望を持たせたい。私は市長のみならずいっさいの公職を去るが、一市民として陰ながら金沢市政将来の興隆のために協力を惜しまないつもりである」と感謝と惜別のことを残して、市長の座を去った。

県議会も昭和22年2月26日に同様の予算審議が行われ、国体関係予算2360万円を賛成多数で可決、国体開催の承認をした⁽¹⁾（4頁）。しかし同年2月4日には、広岡知事が郡祐一知事に代わり、さらに4月12日には初代公選知事に柴野和喜夫が当選した。このように国体準備にあたるトップが頻繁に交替するという混乱は見られたが、先に述べた広

岡石川県知事と武谷金沢市長の真摯な態度と祖国再建への思いを込めた熱意あふれる行動が国体の開催準備をこまめでリードしてきたのであった。

7. 国体誘致反対運動

(1) 大会延期期成同盟

国体誘致運動が展開されると、昭和21年5月ころから誘致反対運動も起こった。昭和21年5月25日の北国毎日新聞には、この食糧難の時に全国から多数の人員を集めれば米の値段が上がり、大衆の生活が脅かされるという反対運動の理由が報じられている。6月に入ると「石川県海外引き揚げ者同盟」「県借家人組合」「住宅対策連盟」などの「民主戦線」団体が連合し、「大会延期期成同盟」を結成、代表に八日市屋清太郎氏^{注2)}が選出された。

市内の電柱や塀はベタベタと誘致反対のビラで埋まり「食うや食わずの食糧難の時何事だ」と国体準備委員会事務局は連日怒号に包囲された。昭和22年6月6日付北国毎日新聞掲載の、金沢市民会議による調査によれば、調査総数1509人のうち、賛成45%、時期尚早を唱えるもの55%で、やや時期尚早派が多かった。この賛成を職業別にみると、大会開催で最も潤うとみられる商業者は62%が賛成、自由業者が52%賛成であった。時期尚早論者は一般企業主（工業）が賛成35%、サラリーマンが賛成39%であり、勤労者層は賛否がほぼ伯仲していた⁽²⁾（310頁）。たしかに食糧難もまた財源難もひどかったのである。

(2) 現地調査と国体反対運動の高まり

昭和22年3月14日、国体石川県準備委員会結成世話会が開かれた。4月12日に会長・準備委員長が辞任し、柴野和喜夫知事が会長に就任した。5月3日に運動場ならびに改修工事の請負業者として長組・真柄組・清水組が指定された。5月4日には柴野知事が国の補助金折衝に上京、5月18日から日本体育会学生部長（企画部長）の森田重利氏が本部から派遣され、準備業務の指導にあたることとなった。

さて、石川で国体を開催するか否かを確定するため、昭和22年6月30日から3日間にわたって本部の清瀬理事長ほか本部一行が来県し、最終的な現地調査が行われた。実施確定発表は7月3日であった。前日、一行を前に反対運動が最高潮に達した。大会延期期成同盟の代表が金沢国体反対趣旨の街頭演説で大衆に生か死かとの熾烈な呼びかけを行い、また金沢市内に反対スローガンのポスター500枚を貼付、トラックに分乗して世論に訴える反対運動を展開した。反対側は、県下の急迫した食糧事情では数万人が県下に流れ込んでくることは各人が自分の配給分を持参するとしても、米の値段が上がり、県内の食糧事情を悪化さ

せ、大衆の生活が脅かされる。こうした多数の人々の宿舍、食器、寝具などの問題をどう解決するのか。設備費3000万円のうち、1500万円を国庫補助に、残り1500万円のうち、県・市補助以外の分を県内でどう用意するのか、など県民市民の生活優先を前面に押し出して国体阻止の構えを示した。

さすがに、大会準備事務局も悲観的な空気に包まれたが、反対派の人たちと県庁で面会した清瀬氏は、「日本体育会は県知事県会議長の要請によって石川県で国体を開くことを決めた。知事、議長が辞めてくれというなら、本日本ただ今でも計画を引っ込める。新しい憲法の下では県民の総意は県知事・県会である。だから何万人が騒いでもびくともしない。君たちはスポーツが嫌いなのか」と民主主義の原則的手続き論で開催を主張した。

こうした反対運動について、7月1日の北国毎日新聞社説は、国体の石川県開催は無意味ではなく、将来県下体育に寄与するところが大きいから、いくらかの犠牲を忍んでも大会を開催すべきであるとの立場に立ちつつも、反対派の見解にも一定の理解を示した。そして、最終決定直前になぜこのように反対運動が熾烈になってきたかについて、大会準備委員会の構成と運営が一部の少数者に委ねられ、一般に公開されていないこと、準備内容が半強制的に示され、賛同を求められること、施設設備や大会財政なども明細が示されていないなど、当局の非民主的なやり方を批判し、反省を促す社説を掲げた。このように準備委員会が公開性を欠いていたことには、補助金の正式予算が文部省の50万円だけで、その他は内務省、厚生省などの執行面の工夫で捻出したGHQの承認を得ていない予算であったことにも一因があろう。もしこれが公になり、GHQからクレームがつくと極めて重大な事態が生じることになるおそれがあったと、当時の責任者は述べている。また準備委員会が幹部の更迭や総選挙などによって活動が停滞したことなど、組織の運営方法への批判や不満が根底にあったものとみられる。

(3) 反対運動への批判

しかしながら一方で、こうした反対運動への批判も生じていた。北国毎日新聞昭和22年6月4日には、石川国体の開催は体育熱を盛り上げ、文化施設を建設するのであり、反対者は石川県引き揚げ者同盟の中でもごく一部だとの内部批判記事が掲載された。また金沢市の山田一雄は北国毎日新聞昭和22年6月7日に、「社会生活上の不安は精神の虚脱状態にあって精神的よりどころを失っていることにある。先日行われた金石相撲大会も見物人の多くは一般労働大衆であった。彼らの心の内はあの一日の見物によっていかにうるわしく潤され、明日の生活のエネルギーになった

であろうか。同時に自分を振り返り自己批判をする好機ともなった。食糧について金沢市民が憂うのは当然であるが、それにより得るところのものは80万県民が今最も必要としている偉大な精神の糧ではないのか。施設とともにこの有形無形の収穫は一時的なものではなく、永久のものである。今大会の開催はわれわれの迷いをさまし、県民生活に新しい活気を生ずるのではないかと、国体の精神的な価値を高く評価する投稿を行っている。

また7月1日の北国毎日新聞は準備委員会宮崎正雄のことばを載せている。「反対の第一の理由は食糧不足がさらに深刻化することにあるようだが、主食はもとより味噌醤油などの調味料も持参するよう通知済みであり、石川県の米を食いつぶして餓死者が出るのではないかとするのは全く杞憂である。また昨秋の大会で京都が全国一の物価高になったという第二の反対には何ら科学的根拠がない。また土盛り工事が主で、民生に用いる材木等の資材はほとんど使用しないのであるから、これほど大規模な失業共済事業はない。その上施設は恒久的に使用できるし、スポーツ奨励と県民の厚生にも役立つので、一石三鳥である」。理を尽くしたこれらの反対運動理由への回答、なかんづく、大会参加者が米・味噌・醤油など食糧持参で参加するという情報は、やがて反対運動を終息に向かわせることとなった。

(4) 反対運動の終息

国民体育大会延期期成同盟は、石川大会が確定した昭和22年7月3日の4日後、7月7日声明を発表している。「われわれは数次にわたる声明の如く、いたずらに大会に反対するものではない。一般では7割、特に婦人層では9割にも達する大会延期要望が強い。にもかかわらず、それを無視して開催決定している。国家緊急施策の多い今日、国も県も市も国庫補助ならびに地元負担にこのような多額の費用を支出してまで開催しなければならない理由があるのか。国家崩壊の崖っぷちにある今日、当局は県民世論の批判を正しく理解し、その要望にこたえるべきである。われわれはあくまでも大会延期運動を続ける」¹²⁹ (310頁)。だが、これ以後、反対運動は新聞記事上にも現れなくなる。事実上、この声明は反対運動の終息宣言であった。

おわりに

敗戦直後の混乱期に、石川県がなぜ国体を開催しようとしたのか、その準備は如何に進められたのか、さらに国体反対運動に焦点を絞って述べてきた。それらをまとめておこう。

①戦後復興はスポーツからという大日本体育協会の方針で、第1回大会が近畿地区で開かれたが、第2回大会に

については全く白紙状態、他府県の誘致運動すらなく、石川県の申し出は大日本体育協会にとっても渡りに船であった。

- ②金沢市長竹谷甚太郎には、金沢の「文化都市」構想の一環としてとして、体育・スポーツ施設を充実させるとともに、敗戦による祖国再建に非戦災地金沢・石川県が貢献すべきであるという強い信念があった。
- ③石川県は非戦災地で、県内各地に温泉もあり、宿泊者の収容力もあった。また県内の交通インフラも破壊されていなかった。
- ④結核王国石川を体育・スポーツの振興によって汚名返上するとともに、消極的とされる石川県民性の活性化への

期待も込められていた。

- ⑤石川県にとって、全国規模のスポーツ大会誘致は初めてであったが、大島鎌吉氏の協力や日本体育協会の指導の下、県、市、経済界、競技団体、が一丸となって準備に当たった。
- ⑥戦後の混乱期にあつて、反対運動も激しかったが、大会参加者に食糧持参を条件とするなど、情理を尽くした準備委員会の説明と対策の中で、やがて終息した。
具体的な競技施設や会場準備がどのように進められ、またどのような競技内容や結果であったのか。人々はこれをどう受け止めたのか。これらについては稿を改めて述べたい。

注

注1) 大島 鎌吉（おおしま けんきち、1908 - 1985, 76歳）金沢市出身、日本の陸上競技選手。関西大卒後、毎日新聞社勤務。1932年ロサンゼルス五輪三段跳び銅メダリスト。1964年東京五輪の日本選手団長。元大阪体育大学副学長、大阪体育大学名誉教授。日本オリンピック委員会名誉委員を務めた。（北国新聞、2018年10月4日）

「コトバンク」大島鎌吉（2019年7月16日取得）<https://kotobank.jp/word/%E5%A4%A7%E5%B3%B6%E9%8E%8C%E5%90%89-1060278>

注2) 八日市屋清太郎（ようかいちや せいいたろう）

初代清太郎（1873-1933推定、60歳）は、明治6年小松に生まれ、金沢を拠点に建設請負業のほか、手広く事業を営む人物であった。明治41年市議会議員に当選。軍部や中央政界ともつながりができ、上野公園の大正博覧会（大正3年）、金沢市産業と観光の大博覧会（昭和5年）など大正から昭和初期にかけて、全国各地の博覧会の仮設建築を得意とする「博覧会の八日市屋」（「ランカイ屋」として名を知られた。初代が60歳で急逝、弱冠20歳そこそこの若者が2代目を継いだ。2代目清太郎は、軍需工場の拡大に伴って、昭和17年、当時の昭和村字福島（現東京都昭島市）に500戸からなる住宅、ロータリー付きの商店街を建設、八日市屋清太郎の頭文字から「八清住宅」と名付けられた。本稿に出てくる八日市屋清太郎はこの2代目とみられる。

「陸軍航空工廠と青年実業家」（2019年7月16日取得）

<http://akisimanakagami.sakura.ne.jp/hasue/hasue1.htm>

また「ふるさと探し in Tokyo」（佐々木玲子）、北国新聞2012年11月10日夕刊

引用参考文献

- (1) 第二回国民体育大会石川県準備委員会（編）、第二回国民体育大会報告書、昭和23年
- (2) 第二回国民体育大会石川県準備委員会（編）、「第二回国民体育大会記念写真帳」、昭和23年
- (3) 石川県、石川県史現代編（三）、昭和39年
- (4) 石川県体育協会二十年の歩み編集委員会、石川県体育協会二十年の歩み、昭和43年
- (5) 金沢市議会、金沢市会会議録、昭和22年2月21日・22日
- (6) 金沢市、金沢市史現代編（下）、昭和44年
- (7) 日本体育協会（監修）、国民体育大会の歩み、昭和53年
- (8) 大久保英哲「復興と第二回国民体育大会」、金沢市史 通史編3 近代、第5章第5節、661-678頁、2006年
- (9) 大久保英哲「大正期の教育課題」、金沢市史通史編3 近代、第7節、424-438頁、2006年
- (10) 大久保英哲「第二回国民体育大会と金沢」、本康宏史（編著）、古地図で楽しむ金沢、風媒社、2017
- (11) 創立五十周年記念史編集部会（編）、大地揺るがす感動・スポーツ石川のあゆみ：財団法人石川県体育協会創立五十周年記念史、石川県体育協会、平成10年
- (12) 清水亜弥、第二回国民体育大会に関する研究、平成15年度金沢大学教育学部卒業論文
- (13) 弥生校下町会連合会、校下のあゆみ、平成2年

